

東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド (毎月決算型)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第41期 (決算日2023年 8月15日) 第42期 (決算日2023年 9月15日) 第43期 (決算日2023年10月16日)
第44期 (決算日2023年11月15日) 第45期 (決算日2023年12月15日) 第46期 (決算日2024年 1月15日)

作成対象期間 (2023年7月19日～2024年1月15日)

第46期末 (2024年1月15日)	
基準価額	13,623円
純資産総額	55,638百万円
第41期～第46期	
騰落率	3.7%
分配金(税込み)合計	900円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書(全体版)は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記の<照会先>ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)」は、このたび、第46期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を除く世界の株式等の中から、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断する企業の株式等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。当作成期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当作成期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

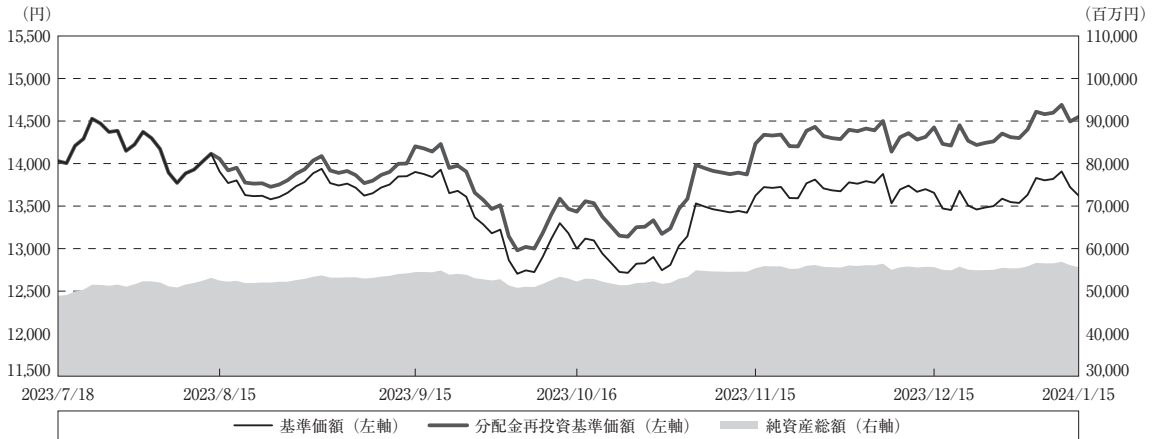
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年7月19日～2024年1月15日)



第41期首：14,029円

第46期末：13,623円（既払分配金(税込み):900円）

騰落率： 3.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年7月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・作成期後半、インフレ率の鈍化などから金融引き締め懸念が大きく後退し、株式市場が上昇したこと
- ・主要通貨に対して円安が進行したこと

マイナス要因

- ・作成期半ばにかけて、米国の利上げ終了時期を巡る不透明感などから、主要国の市場を中心に株安が続いたこと

1万口当たりの費用明細

（2023年7月19日～2024年1月15日）

項 目	第41期～第46期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	75 円	0.555 %	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(22)	(0.163)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(52)	(0.381)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	75	0.556	
作成期間の平均基準価額は、13,560円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

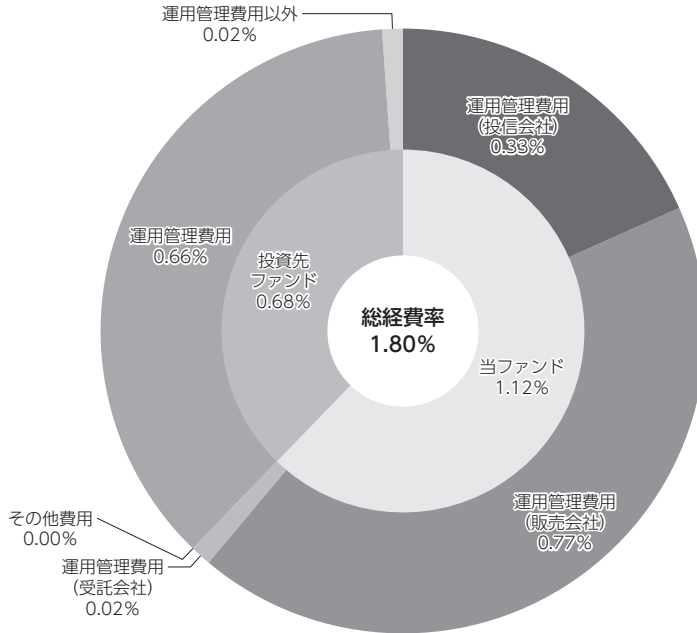
(注) 当ファンドが組み入れている投資信託証券の直近の計算期間における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.80%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.80
①当ファンドの費用の比率	1.12
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.66
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

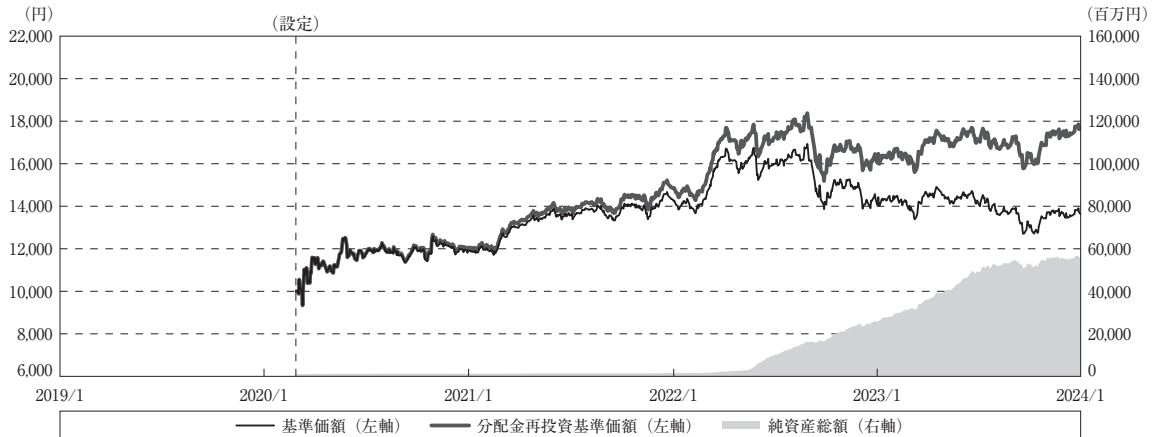
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年1月16日～2024年1月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2020年3月13日です。

	2020年3月13日 設定日	2021年1月15日 決算日	2022年1月17日 決算日	2023年1月16日 決算日	2024年1月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,923	14,252	14,061	13,623
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	140	390	1,400	1,800
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	20.6	23.0	8.2	10.2
純資産総額 (百万円)	1,000	1,243	1,537	25,605	55,638

- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年1月15日の騰落率は設定当初との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

（2023年7月19日～2024年1月15日）

【株式市場】

当作成期、世界の株式市場は上昇しました。作成期半ばにかけて、米国で利上げ終了時期を巡る不透明感などから長期金利が上昇し、世界の株式市場は軟調に推移しました。その後はFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ終了観測が広がるなか、米国長期金利が大きく低下したことで、世界の株式市場は上昇基調で推移しました。

【為替市場】

当作成期の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。作成期前半は、米国で利上げ終了時期を巡る不透明感などから円安米ドル高が進みましたが、その後、政策金利の据え置きが続くなか、金融引き締め懸念が大きく後退したことから、円高米ドル安基調となりました。

ユーロ円為替レートは小幅に円安ユーロ高となりました。作成期前半は、ほぼ横ばいの推移となりました。作成期後半は、ユーロ圏のCPI（消費者物価指数）が事前予想を下回ったことなどを背景に、円高ユーロ安となる場面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）が金融引き締めに積極的な姿勢を維持するなか、円安ユーロ高が進行しました。

ポートフォリオについて

（2023年7月19日～2024年1月15日）

<東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（毎月決算型）>

「世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）」（以下、投資信託証券）および「東京海上マネープールマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、主に投資信託証券の値動きを反映し、3.7%上昇しました。

<投資信託証券>

「アンカーMFG 世界モノポリー戦略株式マザーファンド」を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

保有する株式の株価上昇や円安の進行などがプラス寄与し、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

モノポリー関連企業の株式は、コロナ禍からの経済活動再開を背景に、交通量の増加が続いた有料道路の株価が堅調に推移しました。配当利回りの相対的な魅力が高まった送配電や通信銘柄の株価も上昇しました。個別銘柄では、フェロビアル（有料道路）、空港・航空管制公団（AENA）（空港）、バンシ（有料道路）などの銘柄が寄与度上位となった一方、エバーソース・エナジー（総合電力）、APAグループ（エネルギー・インフラ）、アルゴンキンパワー・アンド・ユーティリティーズ（総合電力）などの銘柄が寄与度下位となりました。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年7月19日～2024年1月15日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

（2023年7月19日～2024年1月15日）

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2023年7月19日～ 2023年8月15日	2023年8月16日～ 2023年9月15日	2023年9月16日～ 2023年10月16日	2023年10月17日～ 2023年11月15日	2023年11月16日～ 2023年12月15日	2023年12月16日～ 2024年1月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	150 1.067%	150 1.068%	150 1.141%	150 1.089%	150 1.086%	150 1.089%
当期の収益	-	-	30	0	5	35
当期の収益以外	150	150	120	149	145	115
翌期繰越分配対象額	5,042	4,892	4,777	4,627	4,657	4,626

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**<東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（毎月決算型）>**

投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<投資信託証券>

各国のインフレや金利動向により、短中期的に株式市場の変動性が高まることが想定されますが、生活に必要なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれ、長期的に上昇すると見えています。

引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

<親投資信託>

日銀が2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現を見通せる状況となるまで緩和的な政策を継続するとの姿勢を示していることから、国内の短期金利は当面低位での推移が継続すると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに対する不確実性は高くなってきており、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

お知らせ

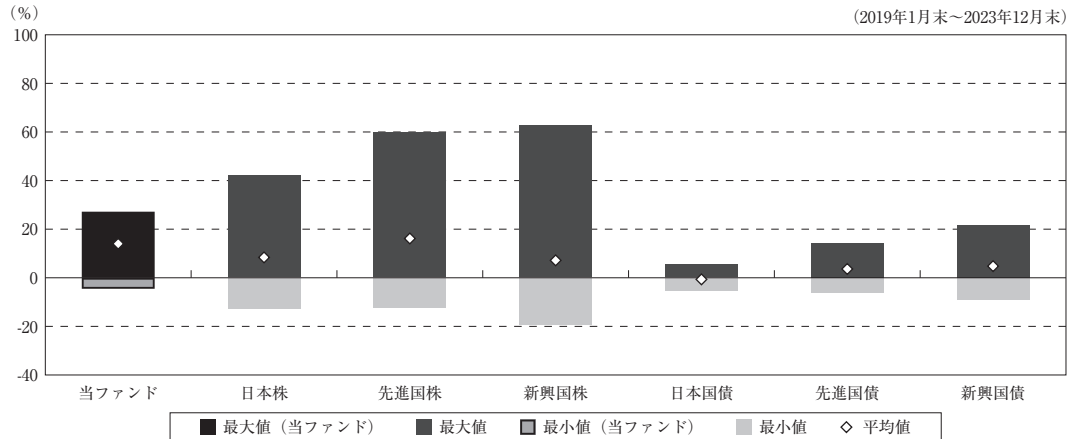
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2020年3月13日から2030年1月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（毎月決算型）	内国投資信託「世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）」および親投資信託「東京海上マネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。
	世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）	「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業（モノやサービス等を独占・寡占（地域独占含む）していると判断する企業）の株式等を投資対象とします。
	東京海上マネープールマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
運用方法	主として日本を除く世界の株式等の中から、高い参入障壁により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占している企業（モノポリー企業）の株式等に投資する「世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパー等に投資する親投資信託「東京海上マネープールマザーファンド」を主要投資対象とし、「世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）」の投資比率を高位に保つことを基本とします。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.2	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△ 4.5	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	14.0	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドは2021年3月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2024年1月15日現在）

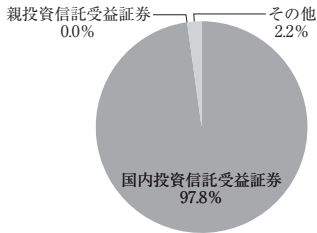
○組入ファンド

銘柄名	第46期末
	%
世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）	97.8
東京海上マネーブールマザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

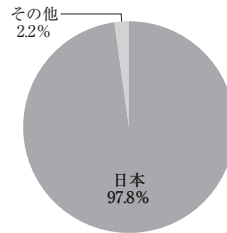
（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

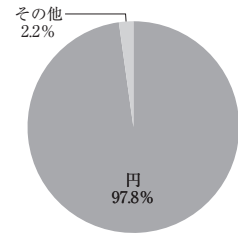
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末
	2023年8月15日	2023年9月15日	2023年10月16日	2023年11月15日	2023年12月15日	2024年1月15日
純資産総額	52,498,015,774円	54,481,765,192円	52,257,902,679円	55,383,335,095円	55,649,222,777円	55,638,333,402円
受益権総口数	37,753,133,390口	39,193,662,179口	40,201,337,326口	40,653,295,889口	40,751,870,100口	40,841,145,059口
1万円当たり基準価額	13,906円	13,901円	12,999円	13,623円	13,656円	13,623円

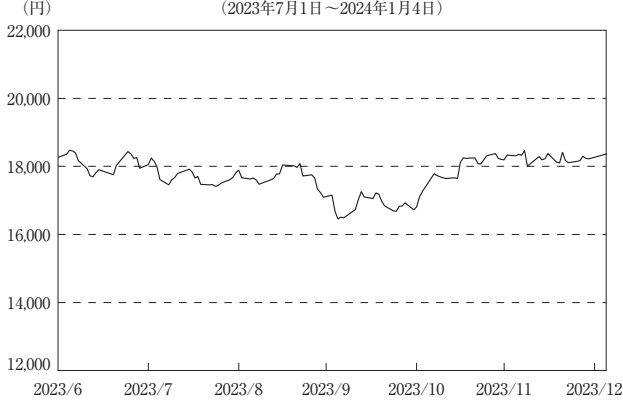
* 当作成期間（第41期～第46期）中における追加設定元本額は9,649,272,466円、同解約元本額は3,670,881,226円です。

組入上位ファンドの概要

世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）

【基準価額の推移】

(2023年7月1日～2024年1月4日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年7月1日～2024年1月4日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	59 (58) (0) (1)	0.348 (0.339) (0.001) (0.008)
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 証 券)	3 (3) (0)	0.018 (0.017) (0.001)
(c) その他の費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0) (0)	0.008 (0.007) (0.001) (0.000)
合 計	63	0.374

期中の平均基準価額は、16,826円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下は「アンカー・MFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の内容です。

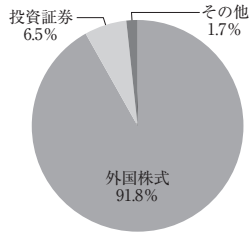
【組入上位10銘柄】

(2024年1月4日現在)

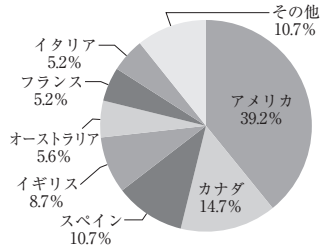
銘柄名	業種	通貨	国（地域）	比率
1 FERROVIAL SE	有料道路	ユーロ	スペイン	3.0%
2 ENBRIDGE INC	エネルギー・インフラ	カナダドル	カナダ	3.0
3 FORTIS INC	送配電	カナダドル	カナダ	3.0
4 NATIONAL GRID PLC	送配電	英ポンド	イギリス	2.9
5 TC ENERGY CORP	エネルギー・インフラ	カナダドル	カナダ	2.9
6 TRANSURBAN GRP	有料道路	豪ドル	オーストラリア	2.9
7 VINCI SA	有料道路	ユーロ	フランス	2.9
8 CELLNEX TELECOM SA	通信	ユーロ	スペイン	2.9
9 AENA SME SA	空港	ユーロ	スペイン	2.5
10 TERNA SPA	送配電	ユーロ	イタリア	2.2
組入銘柄数		91銘柄		

- (注) 業種は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドによる分類です。
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注) 国（地域）につきましては投資国を表示しています。

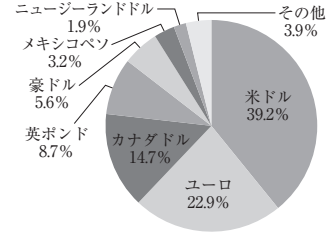
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

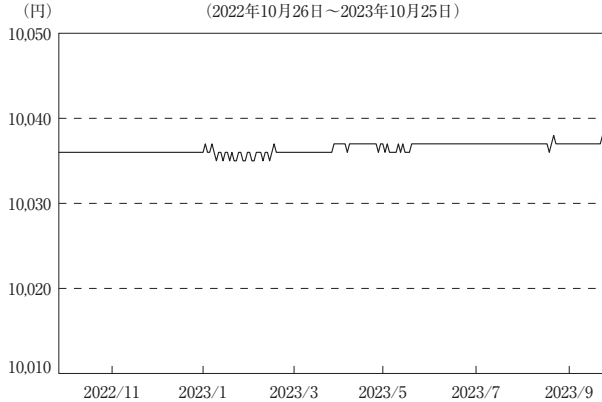
(注) 国別配分につきましては投資国を表示しています。

※上記ファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

東京海上マネープールマザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年10月26日～2023年10月25日)



【1万円当たりの費用明細】

(2022年10月26日～2023年10月25日)

該当事項はありません。

【組入上位10銘柄】

(2023年10月25日現在)

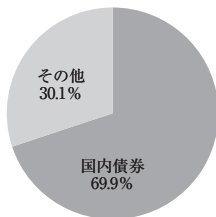
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	平成25年度第1回浜松市公募公債	地方債証券	円	日本	35.0
2	第379回大阪府公募公債(10年)	地方債証券	円	日本	35.0
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			2銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

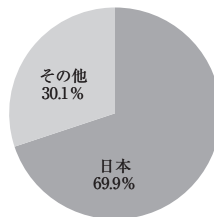
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

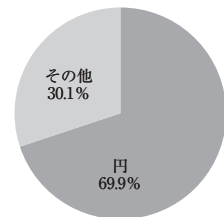
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA – BPI（国債）

NOMURA – BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

